

文 教 関 係
(教育委員会)

事 業 名	事 業 費	説 明
小 学 校 整 備	53億8,777万8千円 財源内訳 〔 国庫補助金 7億3,156万6千円 市債 41億570万円 一般財源 5億5,051万2千円 〕	宇品小学校校舎増築 1,710万円 (整備スケジュール) 26年度 実施設計等 27年度 増築工事 校舎耐震化対策 32億2,182万3千円 耐震補強工事実施設計 25校 1億4,883万2千円 耐震補強工事 20校 30億7,299万1千円 温品、牛田新町、大州、皆実、 翠町、仁保、楠那、宇品東、宇 品、三篠、南観音、草津、川内、 亀山、瀬野、中野、矢野、八幡、 五日市観音、五日市東 空調設備整備 14億6,805万5千円 実施設計 34校 6,330万円 設置工事 20校 14億475万5千円 温品、皆実、宇品東、三篠、古 田、高須、井口台、川内、春日 野、戸山、伴東、高南、狩小川、 亀崎、倉掛、可部、亀山、瀬野、 矢野、八幡

事業名	事業費	説明	明
		天井等落下防止対策	300万円
		屋内運動場の天井落下防止対策に係る調査・設計 6校	
		(整備スケジュール)	
		26年度 調査・実施設計	
		27年度 改修工事	
		プール整備	1億5,700万円
		児童の安全確保等を図るため、学校の敷地から離れた場所にあるプールについて、移転改築を行う。	
		原小学校	1億3,700万円
		(整備スケジュール)	
		26年度 用地測量・取得	
		27年度 地質調査、造成設計、実施設計	
		28年度 造成工事、プール改築工事	
		口田小学校	2,000万円
		(整備スケジュール)	
		26年度 地質調査、実施設計、口田幼稚園舎解体工事	
		27年度 プール改築工事	

事業名	事業費	説明
		尾長小学校グラウンド整備 4,200万円 道路拡幅事業に伴い支障となるプールの移設及び減少するグラウンドを確保するための用地の整備を行う。 (整備スケジュール) 24年度 実施設計 25年度 プール改築、グラウンド整備 26年度 グラウンド整備 福祉環境整備 1校 810万円 身体障害者等対応便所の設置 一般整備 4億7,070万円
中学校整備	37億2,769万1千円 財源内訳 国庫負担金 1億451万7千円 国庫補助金 4億8,546万3千円 市債 28億5,330万円 一般財源 2億8,441万1千円	祇園中学校校舎増築 5億5,840万円 (整備スケジュール) 25年度 実施設計 26年度 増築工事

事業名	事業費	説明	明
		校舎耐震化対策	19億9,294万円
		耐震補強工事実施設計	7校 5,556万9千円
		耐震補強工事	13校 19億3,737万1千円
		江波、戸坂、大州、宇品、井口、城南、安佐、伴、高陽、湯来、三和、五日市、五日市南	
		空調設備整備	8億8,375万1千円
		実施設計	18校 2,860万円
		設置工事	16校 8億5,515万1千円
		福木、戸坂、大州、仁保、己斐上、城南、安佐、祇園東、長束、大塚、戸山、伴、高陽、口田、湯来、三和	
		天井等落下防止対策	3,680万円
		武道場、屋内運動場の天井落下防止対策に係る調査・設計及び改修工事	
		調査・設計	34校
		改修工事	3校
		吉島、安佐南、瀬野川	
		(整備スケジュール)	
		26年度	調査・実施設計、改修工事
		27年度	改修工事

事業名	事業費	説明
		プール整備 890万円 砂谷中学校（新設） （整備スケジュール） 25年度 用地測量・取得 26年度 造成設計、実施設計 27年度 造成工事、水源工事 28年度 プール新築工事 福祉環境整備 2校 1,060万円 身体障害者等対応便所の設置等 一般整備その他 2億3,630万円

事業名	事業費	説明
高等学校整備	7億4,593万円	校舎耐震化対策 6億2,463万円 耐震補強工事実施設計 1校 405万7千円 耐震補強工事 2校 6億2,057万3千円 広島商業、広島工業 天井等落下防止対策 500万円 武道場、講堂の天井落下防止対策に係る調査・設計 調査・設計 6校 (整備スケジュール) 26年度 調査・実施設計 27年度 改修工事 テニスコート整備 5,200万円 沼田 寄宿舎の整備に伴う移転整備 (整備スケジュール) 25年度 実施設計 26年度 造成工事 一般整備 6,430万円
	財源内訳 〔市債 6億6,350万円〕 〔一般財源 8,243万円〕	

事業名	事業費	説明	明
特別支援学校整備	5,250万円	天井等落下防止対策	50万円
	財源内訳	屋内運動場の天井落下防止対策に係る調査・設計	
	〔市債 50万円〕	(整備スケジュール)	
	〔一般財源 5,200万円〕	26年度 調査・実施設計	
		27年度 改修工事	
		一般整備その他	5,200万円
幼稚園整備	1億717万8千円	園舎耐震化対策	2,281万8千円
	財源内訳	耐震補強工事実施設計 3園	1,217万1千円
	〔国庫補助金 962万1千円〕	耐震補強工事 1園	1,064万7千円
	〔市債 5,500万円〕	基町	
	〔一般財源 4,255万7千円〕	空調設備整備	5,086万円
		実施設計 7園	350万円
		設置工事 4園	4,736万円
		基町、温品、安、安西	
		一般整備	3,350万円

事業名	事業費	説明	明
知・徳・体の調和のとれた教育の推進	3億7,435万9千円 財源内訳 〔国庫補助金 3,637万1千円 県補助金 1,968万2千円 県委託金 160万円 使用料 1,440万円 一般財源 3億230万6千円〕	「ひろしま型カリキュラム」の推進 小学校5年生からの「言語・数理運用科」や「英語科」を柱とする「ひろしま型カリキュラム」を市立の全小・中学校で実施し、言語と数理の運用能力の向上を図る。 学力・体力向上プロジェクト事業の推進 学力向上推進事業 児童生徒の一人一人の課題に応じたきめ細かな指導や学力補充などを計画的に行うとともに、小・中学校が連携し、9年間を見通した系統的な取組等を実施することにより、児童生徒の学力の向上を図る。 (主な実施内容) ①「基礎・基本」定着状況調査を実施し、学力の定着状況を把握、分析し、改善に取り組む。 ②授業改善推進校を指定し、先進的な授業改善の取組やビデオの活用等による教員の指導力向上等を実施する。 ③中学校区単位で小・中連携教育研究会を設置し、指導計画の策定、教材開発・指導方法の工夫改善を行うとともに、重点中学校区において、基礎的な知識・技能や学習習慣の定着を図るための実践研究を行う。	1億9,556万7千円 618万2千円 434万5千円

事業名	事業費	説明
		体力向上推進事業 183万7千円 体力向上推進校における授業改善や体育授業の質の向上を図るための研修会等を実施することにより、児童生徒の体力の向上を図る。 (主な実施内容) ①新体力テストを実施し、児童生徒の体力を把握、分析し、改善に取り組む。 ②体力向上に係るハンドブックや認定証、優秀賞を配付し、運動への動機付けを図る。 ③体力向上推進校を指定し、体力向上に係る取組を推進するとともに、公開授業等による研修会を実施する。 道徳教育推進事業 2,049万円 規範性をはぐくむ教育の充実 76万円 児童生徒の豊かな人間性や社会性などの道徳性の育成を図るため、道徳教育実践研究校を指定し、地域の先人の伝記等を題材とした教材開発や道徳の指導方法の工夫改善に係る実践研究を行う。 「山・海・島」体験活動“ひろしま全県展開プロジェクト” 1,968万2千円 推進校の小学5年生を対象に、3泊4日の集団宿泊活動を実施し、児童の自立心や主体性、コミュニケーション能力の育成を図る。 (拡充内容) 推進校 17校→43校

事業名	事業費	説明
		広島グッドチャレンジ賞の実施 4万8千円 社会や地域に貢献した中学生や生徒会等を表彰する「広島グッドチャレンジ賞」の授賞式を実施することにより、生徒による社会貢献活動を推進し、豊かな人間性、社会性の育成を図る。 沼田高等学校寄宿舎の開設 3,887万7千円 沼田高等学校体育コースの活性化を図るため、同コースの生徒を対象とした寄宿舎を開設し、競技力向上に専念できる環境を整備する。 開設 26年4月 定員 80人 ⑨新しいタイプの高校整備に係る調査・研究 34万円 広島市域にある定時制・通信制高校を再編整備し、生徒のニーズに応じた新しいタイプの高校を設置するため、県教育委員会と連携し、先進校の教育課程や教育支援体制について調査・研究を行う。 ⑨特別支援教育におけるタブレット端末の活用に係る調査・研究 345万1千円 モデル校13校及び特別支援学校にタブレット端末を整備し、特別支援教育における効果的な活用についての調査・研究を行う。 整備台数 37台 不登校等対策ふれあい事業 1億945万2千円 ふれあいひろば推進員が不登校・不登校傾向児童生徒に対して、校内外で相談活動等を行う。

事業名	事業費	説明
いじめに関する総合対策	2億9,493万7千円	「いじめは決して許されないことであり、また、どの学校でも、どの子どもでも起こりうるもの」という認識のもと、「いじめの未然防止」と「認知したいじめへの適切な対応」を二つの柱として、新たな取組を実施するとともに、従前から実施している取組の充実強化を図り、いじめ対策に万全を期す。
(1) いじめの未然防止	883万8千円	家庭、地域、学校が連携し「いじめを生まない風土」を醸成
	財源内訳 〔一般財源 883万8千円〕	「みんなで語ろう！心の参観日」の実施 280万8千円 各学校において外部講師（心の先生）を招へいした道徳の授業を公開し、その内容について、児童生徒や保護者・地域住民が意見交換を行う。 まちぐるみ「教育の絆」プロジェクトの実施 603万円 学校と家庭・地域の連携による教育の充実・強化を図るため、モデル校を選定し、モデル校の学校協力者会議にコーディネーターを1人配置して、家庭・地域による教育支援活動や体験活動、学校による地域貢献活動に関する企画・調整を行い、様々な取組を実施する。 （拡充内容） ①モデル校を3校から6校に増やす。 ②コーディネーターの企画・調整能力の向上を図るため、コーディネーター育成研修を実施するとともに、コーディネーター連絡協議会を設置し、連携強化、資質向上を図る。

事業名	事業費	説明
(2) 認知したいじめへの適切な対応	2億8,526万円 財源内訳 〔 国庫補助金 7,824万円 〕 〔 一般財源 2億702万円 〕	早期発見・早期対応の強化 小学校の生徒指導体制の強化 2,588万5千円 いじめの早期発見・早期対応を行うため、小学校に生徒指導主事を配置するとともに、いじめ発生のおそれがある重点対応校30校に生徒指導主事を補助するための非常勤職員を配置する。 スクールカウンセラーの配置 2億1,231万6千円 小、中、高等学校及び特別支援学校にスクールカウンセラーを配置し、いじめの早期発見・早期対応の強化を図る。 (配置方法) ①小、中学校については、中学校区単位で配置し、校区内の小学校も合わせて担当する。 ②高等学校及び特別支援学校については、各校1人を配置する。 (職務内容) ①児童生徒、保護者等へのカウンセリング ②教職員への助言・援助 ③生徒指導に関する校内研修等における支援その他

事業名	事業費	説明
		スクールソーシャルワーカーの配置 2,314万9千円 社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、問題を抱える児童・生徒等の支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、いじめの早期発見・早期対応の強化を図る。 配置人数 8人 (配置方法) 各区ごとに拠点校を設定して1人を配置し、区内の学校を担当する。 (職務内容) ①いじめ、不登校、児童虐待等の問題を抱えている児童生徒や家庭への働きかけ及び具体的支援 ②児童相談所等の関係機関や地域とのネットワーク構築、連携・調整 ③保護者からの相談への対応、教職員に対する助言その他 生徒指導支援員の配置 2,144万9千円 問題行動を起こす児童・生徒や学校への支援を行う生徒指導支援員を配置し、いじめの早期発見・早期対応の強化を図る。 配置人数 24人 (配置方法) 学校からの派遣要請を受け、教育委員会が配置先を決定する。 (拡充内容) ①支援員の活動日数について、週3日→週5日に増やす。

事業名	事業費	説明	明
		②スクールサポート協議会を設置し、広島県警のスクールサポーターとの連携を強化する。 ネットパトロールの実施 ネット上のいじめの早期発見・早期対応の強化を図るため、児童生徒によるインターネットの掲示板サイト等への書き込みを監視し、必要に応じて学校・警察等関係機関への情報提供・対応依頼やサイト管理者への削除依頼を行うネットパトロールを実施する。 (拡充内容) 検索技術が高く、サイト閲覧領域の広い専門業者によるパトロールを導入し、職員によるパトロール体制との併用により、監視の強化を図る。	246万1千円
(3) 教職員の資質向上	83万9千円 財源内訳 〔一般財源 83万9千円〕	小学校生徒指導主事の集中研修 校内の生徒指導体制の充実を図るため、全小学校の生徒指導主事を対象として、年間30時間の集中研修を実施する。	83万9千円

事業名	事業費	説明
私学助成	18億6,664万4千円 財源内訳 （国庫補助金 5億8,243万4千円 一般財源 12億8,421万円）	私立幼稚園就園奨励費補助 17億6,235万6千円 保護者の経済的負担の軽減及び就園率の向上を図るため、入園料及び授業料の一部を助成する。 私立幼稚園振興補助 4,656万6千円 教職員研修費、教材教具整備費 私立幼稚園特別支援教育研究事業補助 42万2千円 特別支援教育研究事業に要する経費 私立中学校振興補助 161万6千円 教職員研修費、教材教具整備費 私立高等学校振興補助 4,709万3千円 教職員研修費、教材教具整備費 私立高等学校部活動パワーアップ事業補助 813万1千円 大会出場引率旅費、指導者招へい費、指導教員研修費 外国人学校振興補助 46万円 教職員研修費

事業名	事業費	説明
家庭・地域社会・学校の連携強化	3,821万8千円 財源内訳 〔 国庫補助金 594万9千円 〕 一般財源 3,226万9千円	子どもの安全対策推進事業 「子ども安全の日」事業の実施 624万8千円 毎月22日を「子ども安全の日」とし、学校や家庭、地域で様々な取組を実施する。 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 1,785万円 地域学校安全指導員による学校巡回指導や学校安全ガードボランティアへの指導・助言を行う。 緊急通報装置の設置 169万7千円 公立幼稚園 20園 登下校体制整備 354万1千円 新小学1年生を対象に防犯ブザーを支給する。 見守り・巡回活動推進 365万4千円 教職員等による登下校時の巡回を実施する。 「こども110番の家」事業 33万4千円 子どもが危険を感じ、助けを求めてきた際の一時的保護に協力する「こども110番の家」を設置し、市民総ぐるみで子どもたちの安全確保を図る。 設置数 市内 13,504か所

事業名	事業費	説明
		児童生徒の自己防衛意識の高揚 410万2千円 小学校全クラスで「安全意識啓発マップ」を作成し、児童の危機予測能力を高めるとともに、小・中学校教員への研修を実施し、防犯教室の充実を図る。 子どもを守るまちづくりの推進 79万2千円 保護者・地域の意識啓発及び校長等のリスクマネジメント力向上のための講演会の開催その他
子どもの居場所の確保	3億1,082万円 財源内訳 （国庫補助金 6,558万4千円 市債 1億970万円 雑入 24万4千円 一般財源 1億3,529万2千円）	児童館の整備 1億6,080万円 新設 1億5,650万円 大芝児童館 1億4,900万円 場 所 西区大芝一丁目 （整備スケジュール） 25年度 実施設計等 26年度 建設工事 27年度 開設 川内児童館 750万円 場 所 安佐南区川内五丁目 （整備スケジュール） 26年度 実施設計等 27年度 建設工事 28年度 開設

事業名	事業費	説明	明
		⑨ 耐震化・大規模修繕 新耐震基準施行前に建設された児童館について、耐震化対策に着手するとともに、施工に当たっては、老朽化に対応する大規模修繕を一体的に行う。 耐震診断 4館 全体計画 26～30年度 対象施設 26館	430万円
		留守家庭子ども会の増設 留守家庭子ども会の入会希望児童の増加によるクラスの大規模化や過密化に対応するため、余裕教室等学校施設の活用などにより、児童が安全・快適に過ごせる環境を整備する。 三篠、東野、安東、春日野、伴南、伴、船越、利松、八幡、坪井、五日市 (拡充内容) 1クラス当たりの児童数が55人を超えるものについて、増設を行う。	8,280万8千円

事業名	事業費	説明
		⑨ 民間放課後児童クラブ運営費等補助 6,661万8千円 学校施設の活用等による留守家庭子ども会の増設が困難な地区において、民間事業者に対する補助を行い、クラスの大規模化、過密化への対応を図る。 補助対象 1クラス当たりの児童数が55人以上となる小学校区において、放課後児童クラブを運営する民間事業者 対象学区 皆実、宇品、天満、草津、緑井、山本 ⑨ 放課後児童クラブ保育カリキュラムの策定 59万4千円 留守家庭子ども会及び本市が補助する民間放課後児童クラブにおいて、標準的な保育を行うためのカリキュラムを策定する。